

第 47 回 役員会 議事要録

日 時：平成 25 年 8 月 29 日(木)13：45～15：00

場 所：北方キャンパス本館 E-703 会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、松尾理事、梶原理事、
井村理事、中野(昌)監事

報告事項

- 1 教員の採用について
- 2 法人評価委員会の評価結果について
- 3 出張ガイダンス等の実施結果と今後の入試広報について
- 4 平成 25 年度卒業予定者の就職内定状況について
- 5 平成 26 年度予算編成の考え方

報告 1 教員の採用について

<質疑応答>

- 経歴等詳細の情報はないのか。
- 次回から資料を添付する。

報告 2 法人評価委員会の評価結果について

<質疑応答>

- 指摘を受けた個所については、今後やっていく必要がある。
- 評価のⅡの部分を中心に改善していく。社会システム研究科は、来年度から新カリキュラムがスタートする。定員充足率の改善については、新たに指摘を受けた部分であるが、法学研究科など若干問題があるため、今後十分に検討していく。履修システムはシステムの問題がある。認知度向上は 70 周年記念事業と連携して実施していく。
- 自己点検評価実施後、評価のⅣ及びⅡの部分について、学長・副学長で教授会を回り、問題点を指摘した。受験者数の向上など、責任者呼んで再度ヒアリングを行った。
- 研究水準の向上が必要である。
- 国際化などは事務局がベトナム等に仕掛けを行っている所である。研究環境の整備や若手研究者の育成が必要である。すぐには難しいが、5 年程度のスパンで水準を上げていく仕掛けが必要である。
- 平成 23 年度に設立した環境技術研究所では、現在ビジョンを作成中である。
- 高等学校との連携と大学院の留学はどのような状況か。
- 高校との連携は、広報活動として出張講義やサマースクールを実施している。地域としての連携は今後考えていく必要がある。
- 国際環境工学部は数年前からスーパーサイエンスハイスクールに取り組んでいる。文部科学省も高校教育のグローバル化・理系強化の方向性を出している中で、本学も取り組んでいる。
- 院生の留学は取り組んでいないのか。
- 今後の課題である。

- ブランド力向上のため、決め手はないが、積極的に市内・県内を学生・教職員が出向いて、PRしていく必要がある。そこが受験者数にも影響してくる。一例であるが、新聞取材では北九州においては九州工業大学の名前が挙がるため、新聞社等にもっと活動を認めていただくことで、ブランド力向上につながる。そのための努力を工夫されてはどうか。
- 先日実施された「学びcityフォーラム」では、本学が中心に取材を受けた。

報告3 出張ガイダンス等の実施結果と今後の入試広報について

<質疑応答>

- 広報活動は全体としてうまくいっているのか。
- 9月の推薦入試の志願状況によって見えてくるだろう。
- 参加者数について、前々年度と比べると大幅に減っている中で、昨年度より増えたというのは、良いといえるのか。
- 鹿児島ガイダンスはこの人数が限度かもしれない。広島ガイダンスは、原因が不明であるが保護者が減少している。

報告4 平成25年度卒業予定者の就職内定状況について

<質疑応答>

- 昨年度も同様であるが、理科系に比べ文系の進路把握数が低い理由は何か。
- 理系は教員と学生のつながりが強いのできちんと把握しているが、文系はゼミ担当教員が進路を把握している。各学部のキャリアセンター委員から教授会を通じて各教員にお願いしているが、例年把握率はこの程度である。
- 把握率を改善しないと実際の状況が分からない。
- 今年度から教授会で就職支援について話をする場を設けていただくので、その中でお願いをしていく予定である。
- 法学部は特に把握率が低いが、ゼミを必須にする予定ではなかったか。
- 法学部は3年次の演習を担当した教員に学生の就職状況調査をお願いしている。
- 法学部は現在ゼミが必須ではないと聞いている。
- 平成25年度から新カリキュラムがスタートし、法学部のゼミも必須となる。現在の1年生が3年生の時に必須となる。ゼミがあっても進路把握率は約50%である。把握率を上げるためには、教員も学生も努力する必要がある。ゼミは教員数から考えると全員受講することは可能であるが、学部によっては第3希望まで聞いたうえで振り分けているところもある。

報告5 平成26年度予算編成の考え方

<質疑応答>

- 下関市立大学は設置団体の負担がないのか。
- 下関市立大学は文系大学のため、学生一人あたりに対する負担が少なく、運営費の総額が少なくなっている。
- 各自治体への交付金は、使途に関するルールはなく、各自治体に任されている。
- 市の財政が厳しいため、運営費交付金が出せないという議論になってくる。
- 他大学の医学部は自主財源でやっている。公立大学の医学部は財政状況が大変厳しい。病院の収入をいかに増やすかということになってくる。